ベネズエラ経済(2013年 4月)

1 経済概要

(1)政府の各種政策・統計

●ベネズエラ中央銀行 (BCV) は、3月のインフレ率が2月の1.6%を上回り2.8%となり、1-3月の累積インフレ率が前年第4四半期 (10-12月) の7.5%に比し7.9%となった旨発表した。また、3月の食料の物資の不足を表す指数は17.7%となった。

●最低賃金の引上げ及び労働基本法の細則が官報(第41157号)に掲載された。

(2) 政府予算·財政

●エコアナリティカ社によると、通貨切下げ及びSICADによる国庫への追加収入は、 国内総生産の6.3%相当の1,645億ボリバルに上ると見積られた。

●企画・財務省によると、2013年1-3月の公共支出額は、1,080億ポリバルであった。

(3) 石油・天然ガス産業

●PDVSA財務諸表によると、2012年のPDVSAの売上は前年に比し0.2%減の1,244.59億ドル、純利益は同比6.2%減の42.15億ドルとなった。

(4)自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると, 2013年3月度の国内自動車組立 (生産) 台数は, 前年同期に比し47.85%減の6,554台となった。

(5) その他産業

●ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、2013年第1四半期の建設業界のインフレ率は5.9%となった。

(6) 外貨発給状況

●マドゥーロ大統領は、外貨発給の遅延を認識し、外貨発給の特別措置を取る旨発表した。

2 経済の主な動き

(1)政府の各種政策・統計

ア 世界観光・競争ランキング

世界経済フォーラム (WEF) による世界観光・競争ランキングによると、ベネズエラは 140カ国中113位となった。なお、本評価によると、ベネズエラは政府による観光 客誘致において最下位、法整備の面において137位、安全面で131位、犯罪・暴力 に対する企業のコスト負担面で136位、警察に対する信頼面で138位、国民の観光 客への対応面で139位であった一方で、観光インフラ面で78位(航空インフラ面で92位、陸上インフラ面で139位)であった。

(1日付エル・ウニベルサル紙)

イ 住宅購入に対する融資金利低下策

官報第40136号によると、住宅購入に関する融資を0.2%から0.7%削減すると発表があった。なお、金利の上限は最低賃金の8倍相当の家族向けの10.66%が適用される。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

ウ ロシア・ベネズエラの二国間協力

・外務省及びベネズエラ石油公社 (PDVSA) によると、マントゥロフ・ロシア産業貿易大臣が当国を訪問し、アレアサ副大統領及びハウア外務大臣等と第9回二国間閣僚級会合を行い、ロシア・ベネズエラの二国間エネルギー分野、及び政治分野への協力に関する覚書に署名を行った。

また、PDVSAプレスリリースによると、マドゥーロ大統領代行がプーチン・ロシア大統領から、7月2日及び3日行われる、天然ガス輸出国を対象にした会合への招待状を受け取った旨発表した。

(3日付外務省及びPDVSAプレスリリース)

・二国間閣僚級会合を受けてマドゥーロ大統領代行が、ベネズエラは軍事分野において ロシアとの軍事同盟をより強化していくと述べた。

また、非公式な数値ながらも、2012年ロシア・ベネズエラ間の貿易額は20億ドルであった。

(4日付ウルティマス・ノティシアス紙)

工 経済自由度指数

米国のシンクタンクであるヘリテージ財団がウォールストリート・ジャーナルと共同で公表している経済自由度指数によると、当国は調査対象177国中174位であった。 右調査では、政府の汚職、貿易障壁、所得税とその税率、歳出、法の支配、契約の履行 率、規制による負担、銀行規制、労働法規、闇市場の活動等の各項目を100点満点で 評価しランク付けされる。

なお、1位は香港、2位はシンガポールで、南米で最も上位だったのはチリの7位であった。その他、米国は10位、日本は24位、韓国は34位、中国は136位、ロシアは139位で、175位以下はジンバブエ、キューバ、北朝鮮の順であった。

(5日付エル・ナシオナル紙)

オ メルコスール対外共通関税率の適用

租税監督庁(SENIAT)は、メルコスール決議第31/12号により、5日より28%の品目の関税率をメルコスールの対外共通関税率に合わせることを発表した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

力 対米貿易黒字額

米国商務省によると、2月のベネズエラの貿易黒字額は前月の19億7,200万ドルから減少し、11億4,400万ドルとなった。この結果1-2月のベネズエラ貿易黒字額は前年同期の39億300万ドルに比し、31億1,600万ドルとなった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

キ 2012年製造業GDP成長率

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、2012年製造業のGDP成長率は1.8%となった。なお、製造業のGDPは全体の13.9%であった。

また、非原油分野の輸出額は98年に比し31.79%減の37億7,100万ドル、 内民間部門の輸出額は15億7,500万ドルであった。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

ク 2013年2月及び3月食糧バスケット価格

・労働者情報分析センター(CENDA: el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores)によると、2013年2月の食糧パスケット価格は、前月に比し1.1% 増の4.196.40ボリバルとなった。

また、同年3月の食糧バスケット価格は、前月に比し2.1%増の4,284.84ポリバルとなった。

(9日及び26日付エル・ウニベルサル紙)

ケ マドゥーロ次期大統領による経済政策の発表

マドゥーロ次期大統領は、多数存在する課題の中でも経済政策を最優先とし、2013-2019年社会主義国家計画(*1)、政府主導の経済政策の推進、グアジャナ地区

基 礎産業の再生,及び海外資本参入の奨励に注力していく旨発表した。

- *1.2013-2019年社会主義国家計画
 - -30,000の社会所有企業の設立
 - -21,004の地域住民委員会(計880万人の構成員)の形成
 - -3,000のコミューンの形成
 - -1,000の分野においてコミューン的製造チェーンの形成
 - -3,000のコミューン銀行創設

(16日付エル・ウニベルサル紙)

コ 2013年GDP成長率

各機関の発表した2013年ベネズエラGDP成長率は以下の通り。

単位:%

	当初	修正	差異
政府予算	6. 0	6. 0	0.0
IMF	3. 4	3. 3	▲ 0.1
世界銀行	3. 4	3. 5	0. 1
CEPAL	_	2. 0	-

出典: 18 日及び24 日付 El Universal 紙

サ 2013年第1四半期の輸入品目に対するインフレ率

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、2013年第1四半期の輸入品目におけるインフレ率は12.4%に達しており、畜産物は27.9%、魚介類は23.7%、繊維製品15.3%、機械設備15.4%、医療機器11%とそれぞれ記録している。

(18日付エル・ウニベルサル紙)

シ マドゥーロ大統領による新閣僚発表

マドゥーロ大統領は、新政権の組閣を行い16人の大臣の留任とともに全33人の新閣僚を任命した。なお、企画財務省は、企画省と財務省に分かれ、ジョルダー二前企画財務大臣が企画大臣、メレンテス前ベネズエラ中央銀行(BCV)総裁が財務大臣に任命された。

また、BCV新総裁にベタンクール元商業大臣を任命した。

(22日及び23日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, 及びウルティマス・ ノティシアス紙)

ス 電力非常事態宣言

マドゥーロ大統領は、深刻化する電力問題に対応するため、官報にて電力緊急事態宣(緊急事態を期間 90 日間(延長可能))に関する政令を公布した。

(24日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, 及びウルティマス・ノティシアス紙)

セ 住宅ミッション

モリーナ住宅大臣は、2013年住宅ミッション向けに790億ポリバルの資本を投入し、38万戸の建設を行う旨発表した。なお、2011年から2012年の住宅ミッション向け資本投下は980億ポリバルで約35万戸の建設を行った旨付言した。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

ソ 最低賃金の引上げ及び労働基本法

最低賃金の引上げ及び労働基本法の細則が官報(第41157号)に掲載され、最低賃金が 引上げ(5月1日より最低賃金が約20%引上げられ、2,047.48ボリバルから2,457.02ボリ バル、9月に10%追加で引上げ2,702.73ボリバル、11月に消費者物価指数を考慮し5%~ 10%の引上げを更に行う予定)られた。また、2012年4月に故チャベス前大統領が 署名し、施行まで1年の猶予期間であった労働基本法についての細則が公布された。

(30日付ベネズエラ官報第41157号)

(2) 政府予算・財政

ア 通貨切下げ及びSICADによる国庫追加収入

エコアナリティカ社によると、通貨切下げ及びSICADによる国庫への追加収入は、国内総生産の6.3%相当の1,645億ボリバルに上ると見積られた。また、バークレイズ・キャピタル社によると、通貨切下げによる公的部門の赤字額は、国内総生産の19.6%から10.2%へ減少すると発表した。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

イ 2013年1-3月公共支出額

企画・財務省によると、2013年1-3月の公共支出額は、前年同期の853億ポリバルに比し27%増の1,080億ポリバルであった。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 予算追加承認

ベネズエラ国会は、9つの分野に対し合計82億ボリバルの追加予算を承認した。 この結果、年初からの2013年国家予算の追加承認額は、38項目に対し計216億 ボリバルとなり、現時点での本年政府予算額は、当初予算額の3,964億ボリバルから4,180億ボリバルとなった。

(17日付エル・ウニベルサル紙及び18日付エル・ナシオナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 2013年1月及び2月米国からの石油製品輸入量

米エネルギー省の統計によると、2013年1月の当国の米国からの石油製品の平均輸入日量は、ガソリンが前年比20%増の11万3,000バレルを中心に15万4,000バレルであった。

また、同年2月の当国の米国からの石油製品の平均輸入日量は、前月に比し62%減の5万8、000パレルであった。

(2日及び30日付エル・ウニベルサル紙)

イ 2013年1月及び2月米国への原油輸出量

米エネルギー省の統計によると、2013年1月の当国の米国への原油の平均輸出日量は、前年平均に比し5.6%減、前年同月に比し19.7%増のの89万8,000バレルとなった。なお、カナダから米国への原油の平均輸出日量は前年より42万5,000バレル増の340万バレルとなった。

また、同年2月の当国の米国への原油の平均輸出日量は、前年平均に比し35%減、前月平均に比し33%減の60万1,000パレルとなった。

(3日付エル・ナシオナル紙、8日及び30日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 2012年原油生産量

OPECによると、2012年第4四半期のベネズエラ原油生産量は日量278.5万パレル、2013年1-2月は同275.7万パレルであった。なお、2012年PDVSA経営報告によると、2012年の原油・液化天然ガス等生産量は、前年に比し3%減の日量303万パレルであった。また、PDVSAによる投資額は前年に比し36%増の245.79億ドルであった。

(4日及び10日付エル・ウニベルサル紙)

エ 2012年PDVSA財務内容

PDVSA財務諸表によると、2012年のPDVSAの売上は前年に比し0.2%減の1,244.59億ドル、純利益は同比6.2%減の42.15億ドルとなった。なお、 国家開発基金(FONDEN)はじめ国庫への支出金は423.45億ドルであった。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると、2013年3月度の国内自動車組立(生産) 台数は、前年同期に比し47.85%減の6,554台となった。この結果1—3月の国内自動車組立(生産)台数は、前年同期に比し51.07%減の14,316台となった。他方で、1—3月の国内自動車販売台数は、前年同期に比し22.90%減の25,639台となった。なお、国内販売台数のうち国内生産による販売は、前年同期比50.5%減の13,763台である一方で、輸入販売台数は同比118.9%増の11,876台であった。

(3日及び5日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア通信

・2012年通信情報省による年次報告によると、通信会社各社の需要6,036,879件に対し、供給は20%相当の1,213,538件であった。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

・フェルナンデス情報通信次官兼CANTV総裁は、65万台のセットトップボックスを購入し、既に、14万3,000台を受け渡し、また、現在110万台のセットトップボックス及び35万台~40万台のセットトップボックスとテレビの組み合わせで輸入商談を展開している旨述べた。

(2日付ウルティマス・ノティシアス紙)

イ 航空

2012年空輸海運省の年次報告によると、国営航空会社であるコンビアサ (Conviasa) 社及びアエロポステル (Aeropostel) 社の営業利益は、前年に比し4億2,010万ボリ バル増の8億4,180万ボリバルとなった。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 医療

2012年1—3月のHIVウィルス向け及び抗がん剤の政府による輸入額は、前年 同期に比4,000%増の820万ドル(内,インド及びキューバからの輸入額はそれぞ れ200万ドル、400万ドル)となった。

(3日付エル・ナシオナル紙)

工 建設

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、2013年第1四半期の建設業界のインフレ率は5.9%となり、第1四半期累積で前年同期の2.8%に比し15%となった。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 2013年1-2月外貨発給額

2013年1—2月のCADIVI及びSITMEによる外貨発給額は、前年同期に 比し27%減の35億8,400万ドルであった。

(3日付 エル・ウニベルサル紙)

イ 2013年第1四半期CADIVI外の外貨発給額

2013年第1四半期のCADIVI外での外貨発給額は、SITME廃止の影響もあり前年に比し74%減の6億3,800万ドルであった。

(14日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 外貨発給の正常化発表

マドゥーロ大統領は、外貨発給の遅延を認識し、外貨発給の特別措置を取り、201 1年及び2012年から発給が滞っているもの及び本年の発給分に対し、5月2日から スケジュール管理の上、発給の迅速化を図り、全ての経済活動の活性化を図るべく外貨 発給の正常化を行う旨発表した。

(25日及び27日付エル・ウニベルサル紙)

エ 外貨未払い残高

当地経済シンクタンク・エコアナリティカ社は、政府の保有する外貨未払い金残高が、企業の接収に対する未払160億ドル、配当金に対する未払い120億ドル、外貨管理委員会(CADIVI)による外貨発給遅延95億ドル、PDVSAによるサプライヤー向け未払い160億米ドルの合計535億ドルと計算した。

(27日付エル・ウニベルサル紙)